様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　５ 月 １６ 日現在

機関番号：１３３０１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2020～2023
課題番号：２０Ｋ０１５００

研究課題名（和文）日本の対ユネスコ文化・外交政策―国際政治と文化遺産の交錯

研究課題名（英文）Japan's Cultural Policy and Diplomacy towards UNESCO: Intersection of International Politics and Cultural Heritage

研究代表者
中野　涼子（Nakano, Ryoko）

金沢大学・国際学系・教授

研究者番号：９０７８１０６３

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、日本の対ユネスコ文化・外交政策が国際的な力の分布状況の変化や異なる歴史認識を持つ国との社会的関係性に大きく左右されてきた点を明らかにするものである。とくに、他国の歴史認識とは異なる見方に基づく文化遺産をユネスコのような国際機構で推進することには、変動する国際秩序の中で政治指導者がもつ自国の地位認識によるところが大きく、その動的側面を十分に理解する必要性を示した。また、日本の周辺国（中国、韓国）の対ユネスコ文化・外交政策とも対比させ、日本の文化遺産に関する国際的な取り組みの類似点、相違点も明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義
文化遺産の形成・推進にかかわる日本の対ユネスコ文化・外交政策と国際秩序の変動との関連性を検討する本研究の成果は、文化と政治・外交の密接な関係性について考える重要な機会として、政治学、社会学、文化人類学などの学術研究や文化遺産に関心をもつ国際機関やNGO、一般市民との対話の場面で多くの注目を得ることになった。国際関係論と遺産研究の融合させた形での理論展開と、日本を取りまく東アジアという地域的文脈を十分に踏まえた上での国際政治や外交政策の考察は、今後さらに発展させる可能性があるものとして国際的に高い評価を受けた。

研究成果の概要（英文）：This research argues that Japan's cultural and foreign policy towards UNESCO cannot be understood in isolation. It is significantly shaped by shifts in power distribution and relationships with nations that hold different historical perspectives. Specifically, when the state promotes cultural heritage within international bodies like UNESCO while anticipating criticism from countries with differing historical interpretations, it reflects more on the political leaders' perception of their nation's standing in the changing international order. This highlights the imperative of closely monitoring dynamic elements. Moreover, this study elucidates how Japan's international endeavors concerning cultural heritage are synthetic with, or distinct from, its neighboring countries' policies towards UNESCO.

研究分野：国際関係論

キーワード：文化遺産　ナショナリズム　アイデンティティ　ソフトパワー　ナラティブ　東アジア　歴史認識　戦争の記憶

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

１．研究開始当初の背景

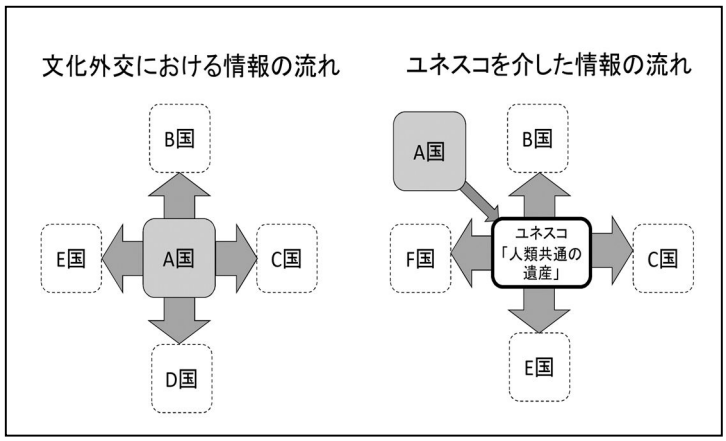
従来の国際関係論の研究において、文化遺産という題材が取り上げられることはほとんどなかった。文化遺産は主として、考古学、文化人類学、社会学、観光学などの専門分野によって構成される「ヘリテージ研究」や「文化資源マネジメント」の研究対象であることが多く、ユネスコ世界遺産における国家間の対立や特定の世界遺産の認定に抗議する加盟国のユネスコ脱退についての考察がコラムのような形で一部の学術ウエブサイトなどに掲載されても、本格的な研究論文としての出版は皆無に等しい。国際関係論における文化遺産への関心の低さの背景には、それが国家の安全保障や人命にかかわる問題に直結しないことであると考えられる。文化遺産はポップカルチャーなどと同列に、文化外交の一環として議論されてきたのであり、その多くの場合は、他国の人々の好意を得るというポジティブな効果をもったソフトパワーを形成する要素として捉えられてきた。

しかし、近年の中国による「新シルクロード」や「一帯一路」構想に関連する文化遺産の保護・支援・推進が示すように、国家による文化遺産の推進には、ときに自国の優れた文化を他者に理解してもらおうとする以上の含意を読み取ることができる。Tim Winter, Geocultural Power, 2019 などの研究によれば、中国は、その軍事的、経済的な大国化に伴い、自国を世界の中心に位置づける自らの世界観・歴史観を国際社会に浸透させようとしている。その世界観・歴史観とは、「一帯一路」イニシアティブに見られる新たな地政学的構想を支える文化的・文明的ビジョンである。ただし、文化遺産を媒介にして、ある特定の歴史認識などを国際社会に伝えようとする動きは、現代中国に特有のものではなく、経済発展が著しいトルコやインド、韓国といった他の国においても見ることができる。その中でも、第二次世界大戦後の早い時期に急速な経済成長を遂げた日本は、アジアの中でいち早く自らの文化的プレゼンスを国際的に推進した国であり、また、文化遺産についての欧米諸国とは異なる理解をもってユネスコの文化遺産に関連するプログラムへの関与を深めてきた点で、重要な事例であると考えられる。そこで、日本の対ユネスコ文化・外交政策を研究対象に据え、国際政治と文化遺産の交錯について、実証的、かつ、理論的研究を進めることにした。

２．研究の目的

本研究の目的は、文化遺産の形成・推進にかかわる日本の対ユネスコ文化・外交政策と国際秩序の変動との関連性を明らかにすることである。日本は 1980 年代からユネスコの「科学と文化の対話」シンポジウムシリーズ、「シルクロード・対話の道」総合調査に積極的にかかわるようになり、1990 年代から 2000 年代にかけてはユネスコの世界遺産における定義の修正や無形文化遺産の設置に主導力を発揮した。さらに、2010 年代には、近隣国の韓国や中国との軋轢を抱えながら、自らの文化遺産についての国際的認知を得るように活動する一方、そうした国々と反目する形で文化遺産に関するユネスコの枠組みを修正しようとした。本研究は、そうした一連の動きを国際政治における日本の立場の変遷やナラティブの変化と共に読み解くことで、文化遺産の形成や推進の背後にある政治力学を解き明かすと同時に、国際秩序や国際政治が必ずしも物理的な力の作用だけで説明できるものではないことを浮き彫りにするものである。また、それにより、社会的関係性を重視する国際関係論の構築・発展に貢献すると同時に、文化人類学などが中心になって構成されるヘリテージ研究の知見を国際関係論に取り入れた包括的な融合研究として発展させることを企図している。

文化遺産に関する国家の政策を、単なる文化政策ではなく、世界における歴史認識の形成・浸透を目指す試みの一環として見る研究視角は、比較的新しいものである。右図が示すように、文化外交の研究では、自国の文化に関する情報を他国に発信することが想定されがちであるが、ユネスコによる「人類共通の遺産」という登録認定を獲得する場合は、ユネスコという第三者機関が世界に対してその情報を発信することになる。このような情報の流れとユネスコという権威の下での意味づけが、国際社会で共有される歴史認識の醸成という側面が含んでいると仮定し、複雑な国際政治の位相を捉えることを視野に入れた。



３．研究の方法

本研究は、国際関係論の中でも特に社会的関係性を重視するコンストラクティビズムやポスト構造主義の理論・概念を使用して、日本政府による文化遺産の形成・推進や、ユネスコにおける他の国や組織による文化遺産の推進に対する反発について行うこととした。従来の国際関係論の枠組みでは捉えきれない部分に関しては、ヘリテージ研究のほか、社会学、メモリー・スタディーズ、アーカイブ学などで使用される概念や理論を援用し、他分野での議論と接続させながら、日本の対ユネスコ文化・外交政策についての分析を行った。

2010 年度の日本の対ユネスコ文化・外交政策について考察する際には、国家は物理的な「生き残り」ではなく、自国が規定する国家像が社会的に認められるために行動すると仮定した「存在論的不安」（Ontological Insecurity）の国際関係論を用いた。この理論では、語り（ナラティブ）によって形成された国家像が国際的な社会的関係性の大きな変化によって脅かされると、国家はそうした存在不安の高まりを抑えるために何らかの行動に迫られると考える（Brent J. Steele, Ontological security in international relations, 2008）。本理論は、韓国や中国などの他のアジア諸国と比較して見たときに感じ取れる相対的な力の低下、および、それらの国との社会的関係性の悪化のもとで起こる日本の地位の揺らぎとその影響について考察する上で有用であり、具体的には日本の世界遺産や無形文化遺産、さらには世界の記憶プログラムに対する関与のあり方の分析に役立つものであった。

一次資料としては、ユネスコ世界遺産、無形文化遺産、世界の記憶プログラムに関する議事録や総会・執行委員会で使用された資料、ユネスコ遺産事業に関連する内容を含む日本の政府要人やユネスコで要職に就いた人々の発言記録や著作物、日本政府、関係省庁、議会の議事録その他の公的資料、日本におけるユネスコ関連団体の公刊物、日本やその他の国における新聞報道記事などを収集して使用した。また、ユネスコの関係者やそれにかかわる各国の専門家や外交官に対して聞き取り調査も行い、そこで得られたデータも一次資料として利用した。

４．研究成果

本研究の成果は、様々な媒体を通じて公開しているが、その中でも 7 本の英語論文と１冊の英語共著が特に重要である。国際的な学術雑誌に掲載された英語論文はいずれも査読付きであり、出版を重ねるたびに依頼論文や招待講演の数が増加したことからも、研究成果は国際的に高く評価されたと考えられる。

まず、早い時期に発表したものとして、Japan’s Demands for Reforms of UNESCO’s Memory of the World: The Search for Mnemonical Security がある。この論文では、存在論的不安という概念が歴史ナラティブへの脅威認識に基づく不安とは必ずしも一致しない点を明確にしながら、ユネスコの「世界の記憶」プログラムへの日本政府の関与のあり方について考察したものである。それに続いて出版した Mobilizing Meiji Nostalgia and Intentional Forgetting in Japan's World Heritage Promotion においては、「明治日本の産業革命遺産」の形成過程を実証的に示した上で、日本の文化遺産外交の背後にある国内政治とその結果としての外交政策の問題点を指摘した。この論文は、自らが編集者となって取り組んだ International Journal of Asian Studies の特集の一部であり、他の著者による日本以外の事例を扱った論文とも共通するテーマとして、アジアの社会的文脈におけるノスタルジアの役割とその作用を自らが設定し、巻頭論文としてまとめた（Introduction: mobilizing nostalgia in Asia）。さらに、独・ボン大学教授の Maximillian Mayer らとの共同研究では、記憶のインフラストラクチャーという概念を文化遺産と接続させることで、文化遺産の政治的特性を明示した。自らは特に、ユネスコのシルクロード文化遺産ナラティブをめぐる日中韓３国の競争的関係についての考察を行い、その内容を A Geocultural Power Competition in UNESCO’s Silk Roads Project: China’s Initiatives and the Responses From Japan and South Korea という論文にまとめた。

上記の論文は、過去 10 年内の日本の対ユネスコ文化・外交政策に関連するものであるが、その時間枠をさらに広げた形で、国際秩序の変動と日本の対ユネスコ文化・外交政策の変化を連動させて読み解く論文も、3 本発表した。ひとつは、オーストラリア国立大学准教授の Zhu Yujie と共同執筆した Heritage as Soft Power: Japan and China in International Politics である。この論文では、日本と中国の国家アイデンティティの形成と文化遺産外交の結びつきからソフトパワーとしての文化遺産の役割を明らかにし、アジア、ナショナリズム、文化遺産、経済発展、外交といったキーワードをつなぐ理論的枠組みを発展させた。文化遺産に関連する重要な概念の整理を行った上で、日中両国の歴史的経緯とその文化遺産に関連する外交政策の特徴を明らかにしていることから、多くの読者を獲得し、発表時から３年経過した時点で引用数は 50 近くとなった。このほか、依頼論文である Reshaping the Cultural Heritage Regime: How Japan and China Engage in UNESCO's Heritage Programs では、同じく日本と中国に焦点を当てたものであるが、ここでは直近の新たな情報も追加しながら、日中両国のユネスコへの関与と現代的文脈における文化遺産政策の政治的意味について議論した。また、日本の外交・安全保障政策に関する共著におさめられている Japan's Strategy of Influence: History, Culture, and Heritage では、日本の外交政策の中に文化遺産を位置づけることに重きを置いた。

なお、International Affairs で発表した Japan and the Liberal International Order: Rules-based,

Multilateral, Inclusive and Localized は、日本の対ユネスコ文化・外交政策に直接かかわるものであないが、社会的関係性に着目しながら日本の外交政策や国際秩序構想を読み解いた点で、本研究課題から派生的に出た研究成果として位置づけられる。

国際会議、学会での報告は 13 件ほどであり、そこで話した内容の多くは、上記の研究論文の形で発表している。その中でも特記すべき事項としては、国際 NGO なども含めた招待講演において、日本の対ユネスコ文化・外交政策だけではなく、より広い文脈において文化遺産と国際政治の関連性について論じ、イコモスや海外の他大学の研究者らだけではなく、文化遺産と平和の問題について学ぶ学生や一般市民からも大きな反響が得られた点である。これは、本研究の成果が、学術の世界を超えて、一定程度の社会的インパクトを与えることができたことを示している。また、文化遺産の政治・外交に関する話が西欧中心的、もしくは、中国に特化した形になりがちであるのに対し、本研究の成果はそれとは異なる日本からの視点を提供できたという意味でも有意義であった。このほか、シンガポール国立大学アジア研究所の短期研究員として招へいされた際には、前述した Winter 教授や他の東南アジアの研究者らとアジア地域全体の文化遺産外交について意見交換し、アジアにおける文化遺産と国際政治の強い関連性について理解が得られたことも、今後、日本の事例にとどまることなく、文化遺産と国際政治について研究を発展させていく手がかりを得るものであったと言える。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計8件（うち査読付論文　7件／うち国際共著　1件／うちオープンアクセス　6件）

１．著者名 Nakano Ryoko	４．巻 52:2
２．論文標題 A Geocultural Power Competition in UNESCO’s Silk Roads Project: China’s Initiatives and the Responses From Japan and South Korea	５．発行年 2023年
３．雑誌名 Journal of Current Chinese Affairs	６．最初と最後の頁 185-206
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/18681026221094054	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 Nakano Ryoko	４．巻 34:4
２．論文標題 Japan’s Demands for Reforms of UNESCO’s Memory of the World: The Search for Mnemonical Security	５．発行年 2021年
３．雑誌名 Cambridge Review of International Affairs	６．最初と最後の頁 590-607
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/09557571.2020.1784093	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 Nakano Ryoko	４．巻 18:1
２．論文標題 Mobilizing Meiji Nostalgia and Intentional Forgetting in Japan's World Heritage Promotion	５．発行年 2020年
３．雑誌名 International Journal of Asian Studies	６．最初と最後の頁 27-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1017/S1479591420000467	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 Nakano Ryoko	４．巻 18:1
２．論文標題 Introduction: mobilizing nostalgia in Asia	５．発行年 2020年
３．雑誌名 International Journal of Asian Studies	６．最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1017/S1479591420000649	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Nakano Ryoko and Zhu Yujie	4．巻 26:7
2．論文標題 Heritage as Soft power: Japan and China in International Politics	5．発行年 2020年
3．雑誌名 International Journal of Cultural Policy	6．最初と最後の頁 869-881
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/10286632.2020.1845322	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1．著者名 Nakano Ryoko	4．巻 99:4
2．論文標題 Japan and the Liberal International Order: Rules-based, Multilateral, Inclusive and Localized	5．発行年 2023年
3．雑誌名 International Affairs	6．最初と最後の頁 1421-1438
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/ia/iiad166	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 Nakano Ryoko	4．巻 6:2
2．論文標題 Reshaping the Cultural Heritage Regime: How Japan and China Engage in UNESCO’s Heritage Programs	5．発行年 2024年
3．雑誌名 Japan Review (Japan Institute of International Affairs)	6．最初と最後の頁 19-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Nakano Ryoko	4．巻 -
2．論文標題 〈コラム〉Cultural Heritage in East Asia’s Politics and International Relations	5．発行年 2024年
3．雑誌名 ARI Scope	6．最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計13件（うち招待講演　9件／うち国際学会　10件）

1．発表者名 Nakano Ryoko
2．発表標題 Cultural heritage conflicts in East Asia
3．学会等名 Special seminar (University of Regensburg)（招待講演）
4．発表年 2022年

1．発表者名 Nakano Ryoko
2．発表標題 Emerging states and heritage as soft power: Why Japan, China, and South Korea promote their contentious cultural heritage
3．学会等名 History studies seminar (Aberystwyth University)（招待講演）
4．発表年 2022年

1．発表者名 Nakano Ryoko
2．発表標題 Strategies of influence: How Japan shapes an international vision of the world and itself
3．学会等名 Strategies of Influence: A Comparative Approach (ESSEC Business School)（招待講演）（国際学会）
4．発表年 2022年

1．発表者名 Nakano Ryoko
2．発表標題 Meiji Nostalgia in Japan's Heritage Diplomacy
3．学会等名 Nostalgia and fantasy in the making of heritage in Asia (東京大学)（招待講演）
4．発表年 2022年

１．発表者名 Nakano Ryoko
２．発表標題 Japanese conceptions of international order
３．学会等名 Asian conceptions of international order (National University of Singapore)（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2022年

１．発表者名 Nakano Ryoko
２．発表標題 National nostalgia and heritage diplomacy
３．学会等名 Countering revisionism: engaging new generations in memory, truth and justice around World War II heritage (Seoul National University)（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2022年

１．発表者名 Nakano, Ryoko
２．発表標題 The Silk Roads as global memory infrastructures: Japan and South Korea's views on China's initiatives
３．学会等名 Infrastructure of Memory（国際学会）
４．発表年 2021年

１．発表者名 Nakano Ryoko
２．発表標題 Politics of Nostalgia and Intentional Forgetting in Japan's World Heritage
３．学会等名 Critical Heritage Studies Association（国際学会）
４．発表年 2020年

１．発表者名 Nakano Ryoko
２．発表標題 Japanese Heritage Diplomacy
３．学会等名 日本ーポーランド学術交流キックオフシンポジウム（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2021年

１．発表者名 Nakano Ryoko
２．発表標題 Commemoration of the Past for the Future: Discussion points
３．学会等名 Memories and Interpretation of Wartime Heritage（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2023年

１．発表者名 Nakano Ryoko
２．発表標題 Heritage Conflicts and Competition in East Asia
３．学会等名 Heritage Futurs: Asia Series（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2023年

１．発表者名 Nakano Ryoko
２．発表標題 Free and Open Indo-Pacific as Japan’s Conservative Resilience Strategy
３．学会等名 International Studies Association (ISA) Asia-Pacific Conference（国際学会）
４．発表年 2023年

１．発表者名 Nakano Ryoko
２．発表標題 A Geocultural Power Competition in UNESCO's Silk Roads Project
３．学会等名 EISA Pan-European Conference on International Relations（国際学会）
４．発表年 2023年

〔図書〕　計1件

１．著者名 Nakano Ryoko (Editors: Axel Berkofsky and Giulia Sciorati)	４．発行年 2024年
２．出版社 Ledizioni LediPublishing	５．総ページ数 118
３．書名 Moving Targets: Trends in Japan’s Foreign and Security Policies	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関